



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,049	△5.2	3,469	△19.6	3,623	△15.5	2,806	0.0
27年3月期第1四半期	17,994	4.4	4,316	△7.7	4,288	3.8	2,805	6.5

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 968百万円 (△57.9%) 27年3月期第1四半期 2,299百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.21	—
27年3月期第1四半期	31.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	117,856	63,885	54.0
27年3月期	122,124	66,269	54.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 63,586百万円 27年3月期 65,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	0.2	7,400	△12.6	7,400	△18.0	5,000	△17.3	57.81
通期	75,400	1.1	17,000	△2.7	17,100	△7.7	11,500	△10.2	134.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	89,065,301 株	27年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,911,639 株	27年3月期	1,911,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	87,153,731 株	27年3月期1Q	87,904,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、第2四半期(累計)及び通期の予想1株当たり当期純利益については、添付資料13ページ「重要な後発事象」に記載の自己株式の公開買付けにより取得した自己株式の増加数等を勘案して算定しております。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	12
（重要な後発事象）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（海外：2015年1月1日～2015年3月31日、国内：2015年4月1日～2015年6月30日）の世界経済は、北米では昨年同様に年初の寒波による消費低迷や西海岸の港湾ストライキで2014年第一四半期以来一年ぶりに実質GDPがマイナスになるなど景気が減速しました。欧州は、2014年後半より進んだ原油安で個人消費が増加し緩やかな景気改善が進みました。

中国では景気の勢いが減速したものの最終消費支出の持ち直しが景気を下支えしました。また、新興国の一部では持ち直しの動きがうかがえましたが全体的には減速や停滞が続きました。

一方、日本国内においては、インバウンド効果による小売業界の活況はあるものの、個人消費は前年比マイナスと予想されるなど景気は低迷しました。

当第1四半期の欧米両地域での商品ライセンス収入が引き続き不芳であったため、アジア、とりわけ中国の好調でカバー仕切れず、売上高は170億円（前年同期比5.2%減）営業利益は34億円（同19.6%減）となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したため、36億円と、前年同期比15.5%減に止まりました。又、株式市場が好調に推移し投資有価証券売却益を3億円計上、更に税金等調整前四半期純利益が高法人税率の欧米で減少し、低法人税率のアジアで増加したことで法人税額が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28億円と前年同期の水準を維持しました。

このような状況の中、国内において気を吐いたのは、著増するインバウンド売上と新キャラクター『ぐでたま』、『KIRIMIちゃん。』、『SHOW BY ROCK!!』の人気の急上昇で、第2四半期以降の貢献が期待されております。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期の対象期間は、2015年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
日本	物販その他	88	83	4	5.5%	26	22	4	15.4%
	ロイヤリティ	20	22	1	8.5%				
	計	109	106	3	2.9%				
欧州	物販その他	0	0	0	54.6%	6	4	2	31.1%
	ロイヤリティ	21	17	3	16.2%				
	計	21	17	3	17.0%				
北米	物販その他	4	3	1	27.0%	6	2	4	59.9%
	ロイヤリティ	20	13	7	36.7%				
	計	24	16	8	35.0%				
南米	物販その他	0	0	0	207.2%	1	1	0	40.4%
	ロイヤリティ	4	3	1	28.5%				
	計	4	3	1	27.1%				
アジア	物販その他	4	6	2	61.1%	6	8	2	43.2%
	ロイヤリティ	14	19	4	33.6%				
	計	18	26	7	39.7%				
調整額		-	-	-	-	4	4	0	-
連結	物販その他	97	94	3	3.8%	43	34	8	19.6%
	ロイヤリティ	82	76	5	6.9%				
	計	179	170	9	5.2%				

（注）海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高106億円(前年同期比2.9%減)、営業利益22億円(同15.4%減)

減収減益の主な要因は、その他事業のコンビニエンスストア向け催事売上が第二四半期以降に期ずれしたことによります。一方で、デジタルコンテンツ関連の売上が倍増となるなど、『ぐでたま』関連が好調に推移しました。

国内ライセンス事業では、インスタントカメラの「チェキ」等インバウンド関連商品や郵便局の販促品、洗顔料・パウダーなど化粧品関係の商品ライセンスが好調でした。また、『ぐでたま』に加えて4月よりアニメ放映を開始した『SHOW BY ROCK!!』により新規ライセンスを獲得し、カフェ等のプロモーションライセンスと併せて伸長しました。

国内物販事業は、海外ツーリストの増加により都心部の店舗を中心に好調な販売を示しました。ライセンス商品の「チェキ」や「ウェットティッシュダイカットケース」が好調でした。キャラクターでは『ぐでたま』が幅広い年齢層に人気を博し、『ハローキティ』と『はらべこあおむし』とのキャラクターコラボレーション商品が百貨店を中心にギフトとして好評を得て、昨年度より苦戦を強いられてきた地方・郊外店舗の販売も徐々に回復しております。その結果、既存店売上(直営店および百貨店の当社直営ショップベース)は、前年同期比105.1%となりました。

また、好調なインバウンド対策への取り組みは、現在15店舗の免税店を拡大し、今後も売場の確保と日本製商品の品揃えを増やすなどを進める方針です。出店政策としては、4月初旬にリトルツインスターズ(キキ&ララ)専門ショップ「Kiki & Lala~Yumeseiun Omoiyariboshi~」を大阪LUCUA1100に、梅田大丸ではレディースファッションフロアへ出店しました。7月には京都に大型路面店の「サンリオギャラリー京都店」を出店し、今後も新たな顧客獲得への取り組みをおこなって参ります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、入場者数は87千人と前年同期比で12千人増(同16.7%増)となりました。期間中、天候不順の影響(雨天日数は前年同期比10日間増)はありましたが、パレードエリアへの屋根設置効果により幼稚園・保育園団体を中心に雨天キャンセルが解消されています。経費は、営業地域拡大に伴う宣伝の強化や、屋根・パレード更新に伴う減価償却費等が増加したことで、営業損失は、若干増加しました。夏季に向けては、屋根の設置の周知を徹底するとともに、東九州道延伸により新たな集客圏となった宮崎・北九州エリアの集客に努め、通期での損益改善を目指します。

東京多摩市のサンリオピューロランドの入場者数は、今年1月から開催しているマイメロディ40周年記念イベント(パレード等)や仮装・ゾンビ・芸能人ファンミーティング等の各種イベントが人気で入場者は202千人と前年同期比48千人増(同31.3%増)となり、更に販管費を前期並みに抑えたことより営業損失は大幅に改善しました。この結果、テーマパーク事業全体では、入場者数は前年に対して60千人増加し、289千人(同26.5%増)となり売上高は14億円(同21.7%増)営業損失は1億円と前年同期比1億円改善しました。

欧州：売上高17億円(前年同期比17.0%減)、営業利益4億円(同31.1%減)

欧州は、主要な地域である西欧主要国での減収を東欧・中東、その他の地域の増収で補えませんでした。また、商品カテゴリーで見ると、食品が増加しましたが、主力のアパレル、玩具、家庭用品が減少しました。マーケティングの一環としてハローキティのミラノ万国博覧会日本館アンバサダー任命や有名ミュージシャンコンサートへのゲスト出演、地下鉄等公共機関のラッピングなどで露出を増やしキャラクターブランドの浸透を進め、期初予算どおり今期中の底入れを目指します。

北米：売上高16億円(前年同期比35.0%減)、営業利益2億円(同59.9%減)

米国では、昨年同様に記録的な寒波による小売業の低迷に加え、市場競争の激化が継続し、商品ライセンスが減収となりました。加えて、カフェ・ライブショーなど新たなマーケティングにかかる販管費の増加もあり、大幅な減益となりました。商品カテゴリーで見ると、主力のアパレル、玩具、アクセサリが減少しました。今後の対策として、『ぐでたま』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の認知度を高めていき、マルチ・キャラクター戦略を推進して参ります。

南米：売上高3億円(前年同期比27.1%減)、営業利益1億円(同40.4%減)

南米では、全域での経済低迷により、減収減益でした。商品カテゴリーで見ると、アパレル、靴、バッグが低迷しました。今後の対策としては、ベビー用品など新たなカテゴリーのライセンスの獲得もあり、商品ライセンスのカテゴリーを広げるとともに、一般消費者向けイベントの開催でキャラクター認知を高め、企業の販促としてのプロモーションライセンスの獲得による増収を目指します。

アジア：売上高26億円(前年同期比39.7%増)、営業利益8億円(同43.2%増)

アジア地域は、香港、中国、台湾は増収増益、韓国は増収減益、となりました。

香港では、中国製造商品の輸出の一部売上が上海子会社に移管したことで物販売上が減少したことや中国本土からの観光客が減少し消費が低迷し、商品ライセンスが減収となりましたが、ファー

ストフードチェーンのノベルティへの採用やカフェ、イベント等の企業向けプロモーション売上が好調でした。その他の地域では、昨年に金融機関向け特注があったタイでは減収となったものの、シンガポールやマレーシアでは郵便局向け販売プロモーションが好調で増収となりました。

台湾では『ぐでたま』人気が高く、『マイメロディ』、『リトルツインスターズ』とともに大手コンビニエンスストアのキャンペーンに採用されるなど好調に推移しました。カテゴリーでは、家庭用品、ヘルス&ビューティ用品、玩具が伸びました。

中国では、マスターライセンス契約先であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）のサブライセンス数が3割増加したことにより、商品カテゴリーも増加し好調に推移しました。特に、純金アクセサリー関連のライセンスが引き続き伸びたことに加え、アパレル、家庭用品、食品、靴など多分野にわたって伸ばしました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などの開拓が順調に進みました。

韓国では、前年同期に引き続き量販店の店頭売上の低迷など消費環境の悪化はありましたが、増収となりました。商品カテゴリーでは、靴が量販店のPB化方針への転換により低迷するなど苦戦しましたが、家電、玩具、食品は増収を確保しました。営業力の強化による販売チャネルの拡張を目指します。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	11,523	159	11,682	2,756
（前年同期比増減％）	16.4%	48.7%	17.1%	38.6%
英国 千GBP	1,890	36	1,926	508
（前年同期比増減％）	87.9%	29.8%	86.3%	205.6%
北米 千USD	10,981	2,691	13,671	2,349
（前年同期比増減％）	45.3%	36.3%	43.7%	65.3%
Brazil 千BRL	8,577	27	8,604	2,432
（前年同期比増減％）	23.1%	59.7%	23.3%	40.5%
Chile 千Peso		41,288	41,288	36,150
（前年同期比増減％）		137.2%	137.2%	141.7%
香港 千HKD	27,678	40,026	67,705	15,884
（前年同期比増減％）	7.2%	38.7%	28.8%	9.9%
台湾 千NTD	110,682	12,441	123,122	40,504
（前年同期比増減％）	12.6%	78.3%	16.9%	17.8%
韓国 千KRW	2,574,481	678,762	3,253,243	1,075,896
（前年同期比増減％）	17.6%	236.2%	2.2%	18.4%
上海 千CNY	38,098	22,932	61,030	18,636
（前年同期比増減％）	45.9%	2585.4%	126.3%	74.9%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,178億円で前連結会計年度末比42億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券30億円です。主な減少項目は、現金及び預金31億円、受取手形及び売掛金の18億円、投資その他の資産のその他10億円です。

負債の部は539億円で18億円減少しました。主な減少項目は未払法人税等16億円です。純資産の部につきましては、638億円と前連結会計年度末比23億円減少しました。主な増加項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金28億円、及びその他有価証券評価差額金6億円です。主な減少項目は、配当金の支払による利益剰余金34億円、及び為替換算調整勘定25億円です。自己資本比率は54.0%で、前連結会計年度末と同率でした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、前述のとおり、復調の兆しが見える欧州と新たなキャラクターでの収益が期待される北米や成長が続くアジア、国内においては増加が続くインバウンドやアニメ放映により一段と収益への貢献が期待される『SHOW BY ROCK!!』など業績への期待要素はありますが、数字への反映が確信できていないことや国内経済全体では円安による輸入商品の値上げ等による個人消費の行方等不安定な状況で推移しております。これらのことから、平成27年5月15日公表しました

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については据え置くこととしました。

（参考）

海外地域別損益～第1四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H25/6	H26/6	増減率 (%)	H27/6	増減率 (%)	H25/6	H26/6	増減率 (%)	H27/6	増減率 (%)
北米	米国	2,490	2,499	0.4	1,625	35.0	907	699	22.9	280	59.9
南米	ブラジル・ チリ	521	494	5.3	360	27.1	154	181	17.6	108	40.4
アジア	香港	896	776	13.4	1,020	31.4	160	192	19.4	257	33.7
	台湾	281	343	22.0	439	27.9	71	117	64.5	153	30.9
	韓国	274	322	17.6	351	9.0	120	127	6.5	117	8.4
	中国	284	440	54.6	818	85.9	117	180	53.9	357	97.9
小計		1,737	1,882	8.4	2,630	39.7	469	618	31.6	885	43.2
欧州	ドイツ	1,979	1,992	0.6	1,586	20.3	613	634	3.4	375	40.9
	英国	166	169	1.5	206	22.0	50	38	24.1	88	132.2
小計		2,146	2,161	0.7	1,793	17.0	664	673	1.3	463	31.1
合計		6,896	7,038	2.1	6,409	8.9	2,195	2,172	1.0	1,738	20.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,816	51,697
受取手形及び売掛金	11,567	9,738
商品及び製品	3,734	3,381
仕掛品	24	25
原材料及び貯蔵品	158	172
未収入金	1,947	1,523
その他	2,196	2,109
貸倒引当金	△133	△119
流動資産合計	74,311	68,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,137	6,936
土地	10,009	9,984
その他（純額）	1,745	1,682
有形固定資産合計	18,891	18,602
無形固定資産		
投資その他の資産	5,254	5,439
投資有価証券	11,153	14,230
繰延税金資産	3,018	2,560
その他	11,560	10,512
貸倒引当金	△2,162	△2,103
投資その他の資産合計	23,569	25,199
固定資産合計	47,714	49,241
繰延資産	97	85
資産合計	122,124	117,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	4,089
短期借入金	8,380	8,762
未払法人税等	2,715	1,068
賞与引当金	483	741
返品調整引当金	41	37
その他	12,931	13,156
流動負債合計	29,373	27,854
固定負債		
社債	5,694	5,114
長期借入金	8,567	9,229
役員退職慰労引当金	414	—
債務保証損失引当金	14	8
退職給付に係る負債	9,435	9,054
その他	2,355	2,709
固定負債合計	26,481	26,115
負債合計	55,855	53,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	52,542
自己株式	△4,800	△4,800
株主資本合計	61,710	61,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,804
繰延ヘッジ損益	13	7
為替換算調整勘定	5,643	3,047
退職給付に係る調整累計額	△2,531	△2,438
その他の包括利益累計額合計	4,270	2,420
新株予約権	165	165
非支配株主持分	121	133
純資産合計	66,269	63,885
負債純資産合計	122,124	117,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,994	17,049
売上原価	5,968	5,519
売上総利益	12,025	11,530
返品調整引当金戻入額	9	4
差引売上総利益	12,034	11,534
販売費及び一般管理費	7,717	8,064
営業利益	4,316	3,469
営業外収益		
受取利息	98	106
受取配当金	27	45
その他	43	120
営業外収益合計	169	273
営業外費用		
支払利息	78	70
為替差損	55	—
上場関連費用	28	31
その他	35	17
営業外費用合計	198	119
経常利益	4,288	3,623
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	10	362
特別利益合計	10	363
特別損失		
固定資産処分損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	4,297	3,980
法人税、住民税及び事業税	1,205	960
法人税等調整額	277	202
法人税等合計	1,483	1,162
四半期純利益	2,814	2,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,805	2,806

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,814	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	658
繰延ヘッジ損益	△17	△6
為替換算調整勘定	△911	△2,594
退職給付に係る調整額	79	92
その他の包括利益合計	△514	△1,848
四半期包括利益	2,299	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292	956
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,956	2,161	2,499	494	1,882	17,994	-	17,994
（うちロイヤリティ売上高）	(2,075)	(2,113)	(2,059)	(491)	(1,464)	(8,205)	(-)	(8,205)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,575	4	10	0	500	3,091	3,091	-
（うちロイヤリティ売上高）	(2,444)	(4)	(10)	(0)	(12)	(2,471)	(2,471)	(-)
計	13,532	2,166	2,509	494	2,383	21,086	3,091	17,994
セグメント利益	2,602	673	699	181	618	4,775	458	4,316

(注) 1. セグメント利益の調整額 458百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,640	1,793	1,625	360	2,630	17,049	-	17,049
（うちロイヤリティ売上高）	(2,252)	(1,771)	(1,304)	(351)	(1,956)	(7,636)	(-)	(7,636)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,244	14	8	6	500	2,774	2,774	-
（うちロイヤリティ売上高）	(2,173)	(12)	(8)	(6)	(19)	(2,221)	(2,221)	(-)
計	12,884	1,807	1,634	366	3,131	19,824	2,774	17,049
セグメント利益	2,201	463	280	108	885	3,940	470	3,469

(注) 1. セグメント利益の調整額 470百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年6月11日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成27年6月12日より公開買付けを実施していましたが、当該公開買付けが平成27年7月10日をもって終了しました。

1. 公開買付けの結果

（1）買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

（2）買付け等の期間

平成27年6月12日から平成27年7月10日まで

（3）買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,030円

（4）決済の開始日

平成27年8月4日

（5）買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	2,500,000株	- 株	2,306,400株	2,306,400株

2. 自己株式の取得の概要

1. 取得の内容

（1）取得する株式の種類

普通株式

（2）取得する株式の総数

2,306,400株

（3）株式の取得価額の総額

6,988,392,000円

（4）取得日

平成27年8月4日